

## 民進党の指名制度及びその政治への影響

徐永明

民主主義体制において、政党の最も重要な役割は政策作り・広報のほか、候補者を指名して選挙に臨み、政権を獲得することである。よって、政党の指名制度の活性化と改革は、選挙情勢に伴って変化するもので、一定不変ではなく、いわゆる「民主的」な予備選挙の原則を具えるものでもないため、どれほど理想崇高ですばらしい予備選挙制度であっても、勝てる候補者を擁立できなければ、意味がない。

よって、政党の予備選挙制度は、勝てる候補者を擁立できたか、及び選挙プロセスにおいて社会的宣伝と政治的団結の効果があつたかによって評価される。当然ながら、こうした基準は「結果論」とも言われかねないが、勝てる予備選挙制度であれば、どのような制度でも良いわけであり、これは二つの問題、すなわち如何にして最も強い候補者を送り込むことができるか、党の分裂を避け、政党の社会的イメージを傷つけないかという問題に関わる。

この二つの側面(強い候補者と団結)からみれば、国民党が最近、金溥聰を下ろし、廖了以を秘書長としたことは、実際、党内の予備選挙に向けた準備である。馬英九は直轄五都市市長選挙において三都市を守り、党内では無敵となったが、一定の予備選挙プロセスにおいては、不満を抱く勢力にも挑戦の機会が与えられることから、廖了以を党中央の要職に就かせることで、他勢力の不満を收拾しようとしたのである。

同様に、民進党の世論調査による総統候補者選出方法をめぐっては、党員の参与や世論調査において民進党支持者の意見に加重値を掛けることが議論されている。しかし、党員の参与であれ、民進党支持者の意見に加重値を掛けることで、勝利の公算の下で比較判断すべきで、特に2012年の重要な選挙(Critical Election)を控え、選出方法が台湾政治発展のアジェンダにおける台湾独立問題の取り扱いを決定づけることになるだろう。

当然ながら、総統選の目標は選挙に勝つことだけでなく、より長期的なゴール(Long-term Goal)の設定にもおかれるべきで、例えばイデオロギーの宣揚や党内派閥の状況を考慮することなどがある。1964年に共和党を代表して大統領選に参戦した米国極右派のゴールドウォーターは、長期的なイデオロギーの定着に一役買い、選挙では惨敗したものの、その後、何世代にも続く保守派の方向性を示した。

しかし、現在の国民党と民進党の勢力消長からすると、政権交代の可能性(Likelihood)が近づいていないわけでもなく、ゆえに世論調査による候補者選定方法のデザインニングは、民進党中央執行委員会と全国党代表大会が突破しなければならない難関である。特に、比例代表選の候補者を「指名委員会」が指名するようになることは、蔡英文の求心力をゆるぎないものとする象徴であるだけでなく、勝ちに行くという民進党の強い意志を示

すものでもある。総統選と小選挙区の立法委員選挙は単一議席のため、「中間者」と「浮動票投票者」の支持を勝ち取る必要があり、世論調査は選挙結果に対して相当の予測効果を持つことから、代替指標(Proxy Indicator)であるともいえ、比例代表は政党票によって決まることから、「指名委員会」を採用することで、一定の多元性と開放性を示す意味合いがある。

党主席が指定する「指名委員会」には、派閥への不当な権利・利益配分の嫌いがあるとの論評も多いが、その発展効果が内向的な不当な分配であるか、外向的な吸収であるかについては、社会の審判が待たれる。しかし、初歩的な効果として、比例代表で当選した現職の立法委員がすでに次々と地域の運営に乗り出している状況も見受けられ、新規則の不確実性が高いため、蔡英文と党外パワーとの連携メカニズムはより強まったといえるだろう。

こうした対外的な連携メカニズムの構築は、今回の民進党の予備選挙制度改革における最も重要な制度的効果(Consequences of Institutional Management)であり、総統選や小選挙区立法委員選挙の世論調査であれ、比例代表制の「指名委員会」であれ、最も重要な効果は人々の声と社会の力を取り込んで、開放的な予備選挙を示すことである。そうすれば、党員のマネージメントと派閥の力比べは逆に弱まり、制度の調整がエリート行為の誘因環境(Incentive Structure)を変え、その際には、社会イメージと社会との連携が民進党の政治家が新たに取り組むべき課題となるだろう。

社会との連携効果を強化して、総統選でより幅

広い支持を獲得するためには、「指名委員会」のメンバー構成も重要な指標であり、指名内容よりも委員会の設置そのものに注目が集まる可能性もある。独立し且つ社会的信用を具えた委員会が、民進党が政党票を伸ばせるか否かを決定することになるだろう。

総統候補者の世論調査については、1、2名の総統・副総統候補ペアに投票するという伝統的な考えから脱却し、パートナーの人選について、総統候補者に十分な自由を与えるべきである。副総統候補者の指名にかかる社会との連携効果は、比例代表制の「指名委員会」の構成に劣らないもので、民進党が総統選で幅広い支持を得られるか否かは、こうした社会との連携メカニズムが認知され、始動し、成熟するかにかかっている。B